

人口減少社会における公共施設について考える 市民との懇談会（第五地区版）



長野市の 公共施設マネジメント推進について

一緒に地域の
未来や地域の
公共施設について
考えましょう！

平成30年6月27日

長野市総務部公有財産活用局
公共施設マネジメント推進課

開催協力：第五地区心潤う豊かなまちづくり協議会



目次

1. なぜ公共施設マネジメントに取り組むのか
2. 長野市の現状と課題
3. 人口減少と少子高齢化
4. 長野市の基本理念と基本方針
5. 長野市の総量縮減目標
6. 公共施設等長寿命化の基本方針
7. 公共施設再配置計画
8. マネジメントを進めるにあたって
9. 他都市の事例から学ぶ
10. みんなで考える取組み
11. 最後に

今日は一緒に
考えるニャ



まんがでわかる！
公共施設マネジメントに登場する
長野家のネコ「ミーコ」

公共施設とは・・・

広く市民(国民)が利用することを目的として、国や地方公共団体等が設置・運営している学校、保育所、病院、図書館、市民会館、公園等の施設や道路、橋りょう、上水道・下水道等のインフラ施設をいいます。

国と地方公共団体(都道府県・市町村)は、仕事の役割分担に応じて、施設を設置しています。

国の役割

- ①国際社会における国家としての存立にかかわる事務
- ②全国的に統一して定めることが望ましい諸活動や地方自治に関する基本的な事務
- ③全国的な規模や視点に立つて行う施策や事業、その他国が本来果たすべき役割

地方公共団体の役割

- 住民に福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的総合的に実施する役割を広く担う
- 地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する

都道府県

- ①広域にわたるもの
- ②市町村に関する連絡調整に関するもの
- ③その規模や性質において一般の市町村が処理することが適当でないもの

市町村

- 都道府県が処理するものとされているものを除く事務

1 なぜ「公共施設マネジメント」に取り組むのか

公共施設等の老朽化

人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

人口減少・少子高齢化の進展

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少
社会保障関連経費（扶助費等）の増大

オリンピック競技施設

市町村合併

二つの要因を除いても施設量が多い

全国平均を上回る公共施設を保有
(建物延床面積1.25倍
市道延長中核市トップ)

市民サービス向上に努めてきた結果だが...

長野市

今ある全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「**公共施設マネジメント**」が必要不可欠

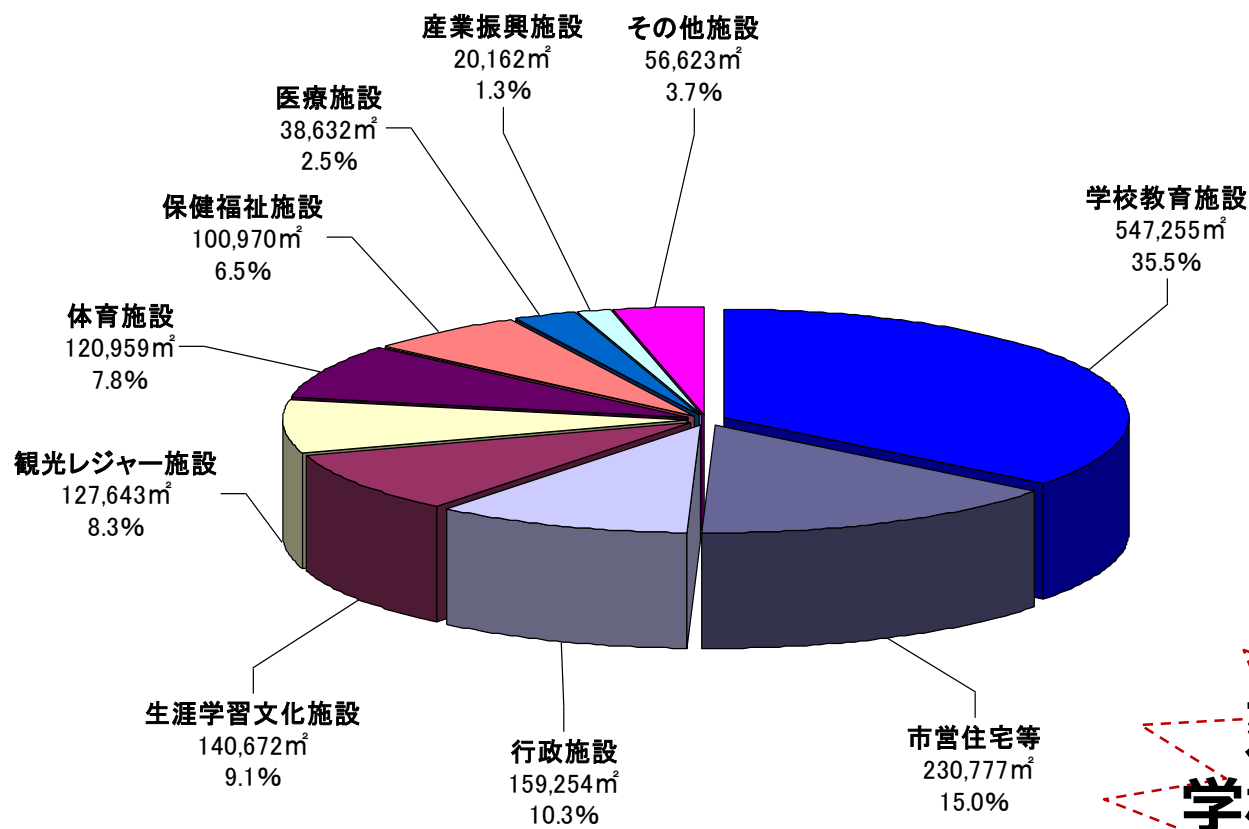
将来、ボロボロになって使えない施設だけが残されたら ~世代間の負担の問題~

2 長野市の現状と課題－施設量－（H25公共施設白書）

白書の対象とした公共施設の延床面積の合計は、約154万㎡（平成25年4月1日現在）です。

市民1人当たりの面積は、約4.0㎡／人となっています。

なお、平成24年3月に総務省が全国111市区町村に対して行った調査結果では、人口1人当たりの公共施設の延床面積の全国平均は、3.2㎡／人です。



施設分類別の延床面積を見ると、学校教育施設が全体の約35%、次いで市営住宅等が15%を占めており、二つを合わせると、全体の5割以上を占めています。

**建物の半分は
学校と市営住宅！**

815施設、2082棟、延床面積154万㎡

2 長野市の現状と課題－施設量－（H30公共施設の現状）

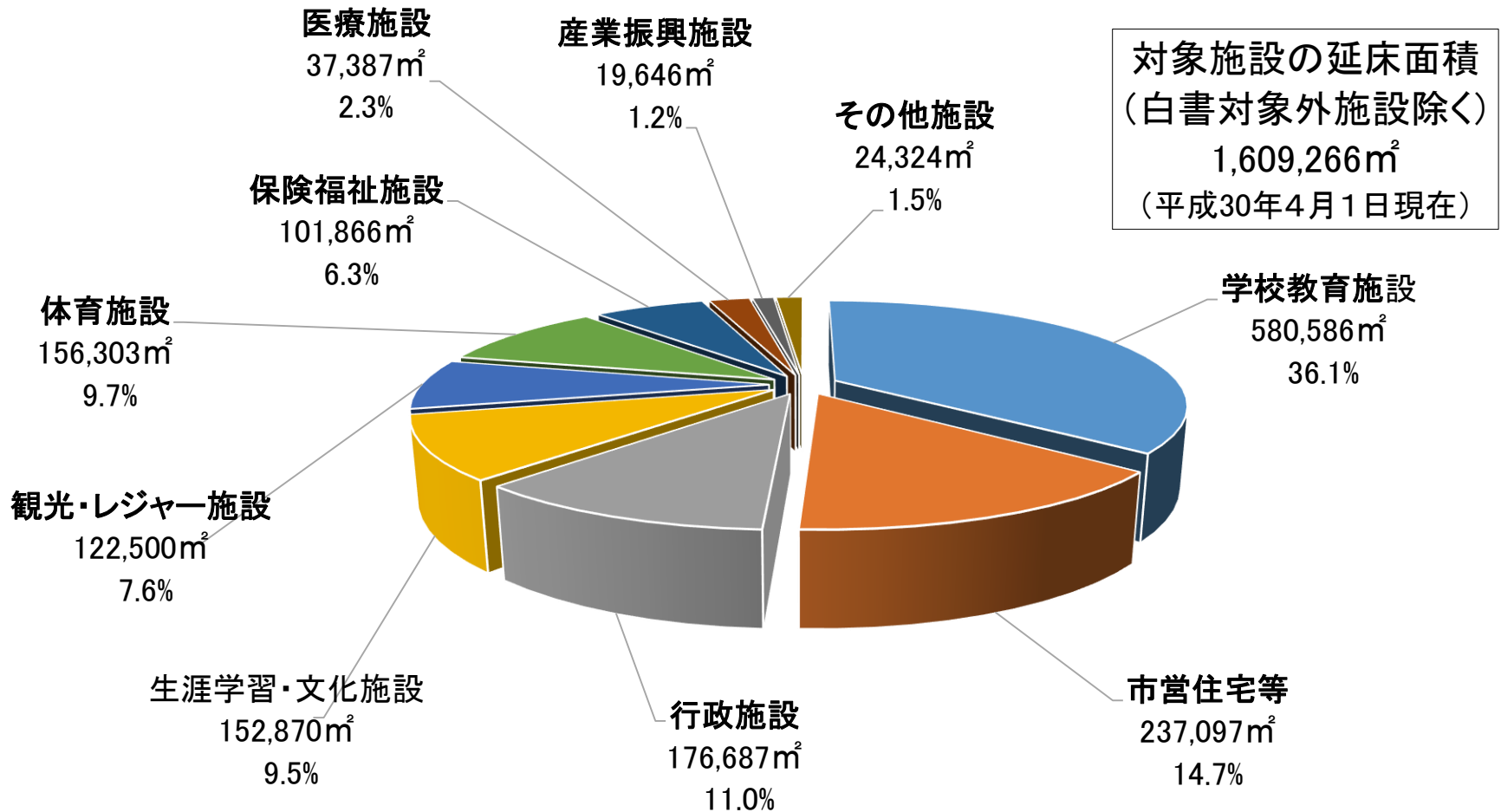
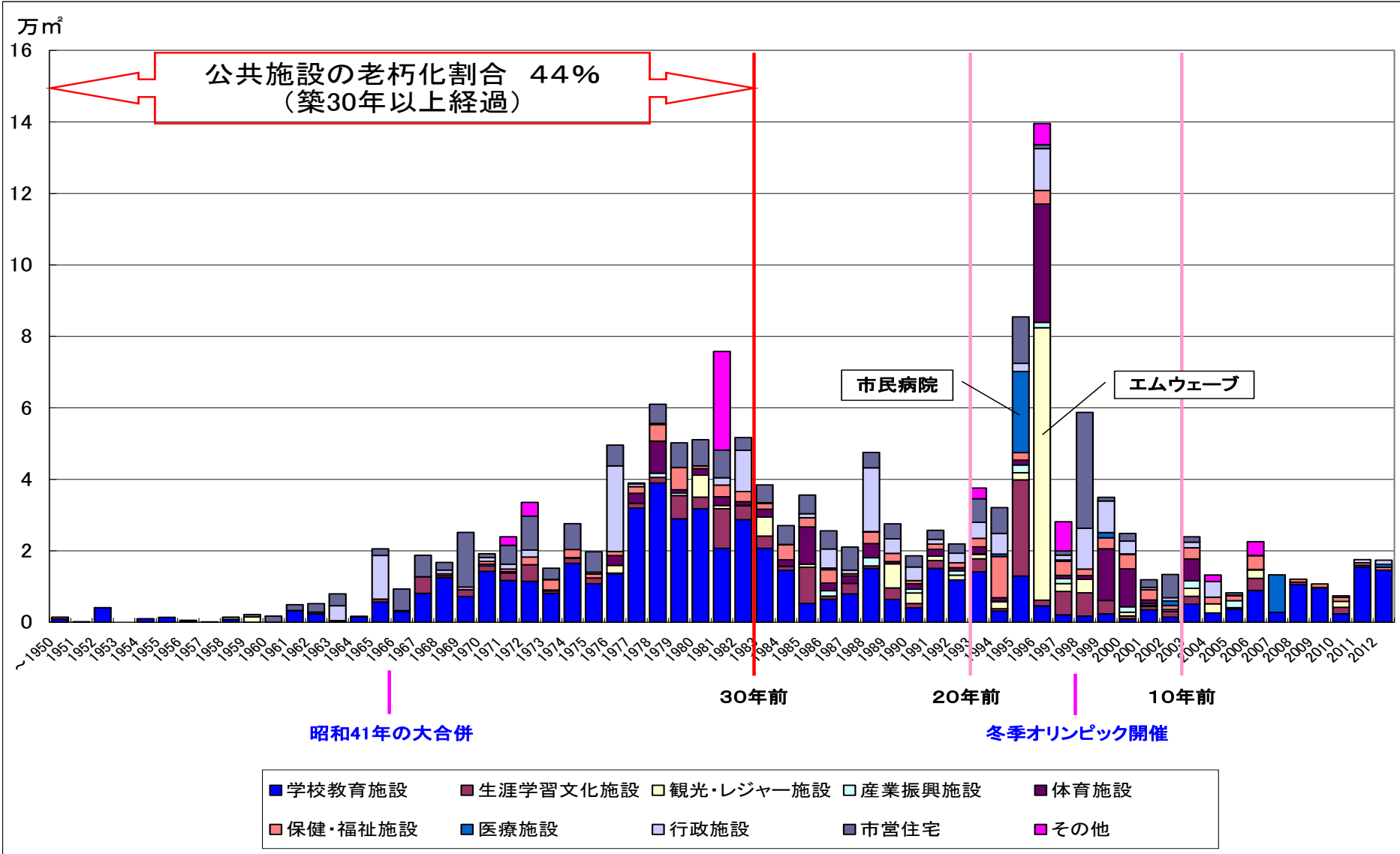


図2 施設分類別延床面積(白書対象外施設を除く)
【公共施設の現状】

【現状】	
学校教育施設	36.1%
市営住宅等	14.7%
行政施設	11.0%
上記だけで	61.8%

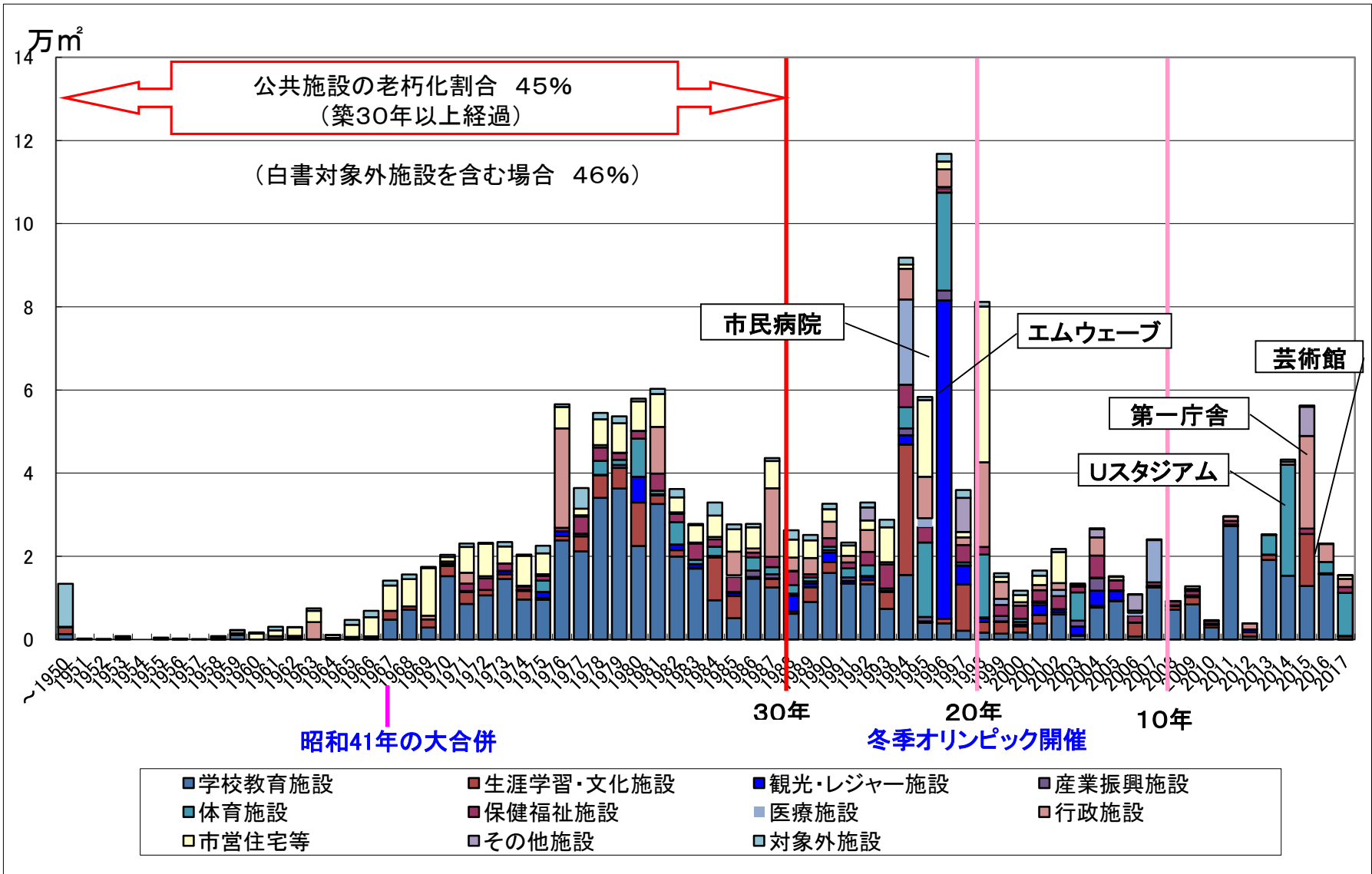
2 長野市の現状と課題ー老朽化ー (H25公共施設白書)

築30年以上を経過し、大規模改修や改築が必要となる老朽化施設が、全体の半数に達しています (H24年度末時点)。また、オリンピックのために大規模競技施設が集中して整備されています。



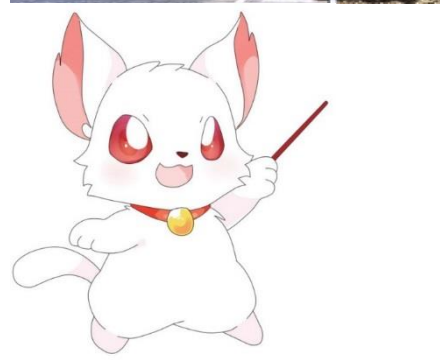
2 長野市の現状と課題ー老朽化ー (H30公共施設の現状)

【現状】



高度成長時代・長野市も多くの施設を整備

- ・保健福祉施設
- ・スポーツ施設
- ・観光レジャー施設
- ・文化施設 など



冬季オリンピック競技施設も整備しました

エムウェーブ



アクアウイング



スパイラル



施設も少しずつ古くなっていきます



ビッグハット



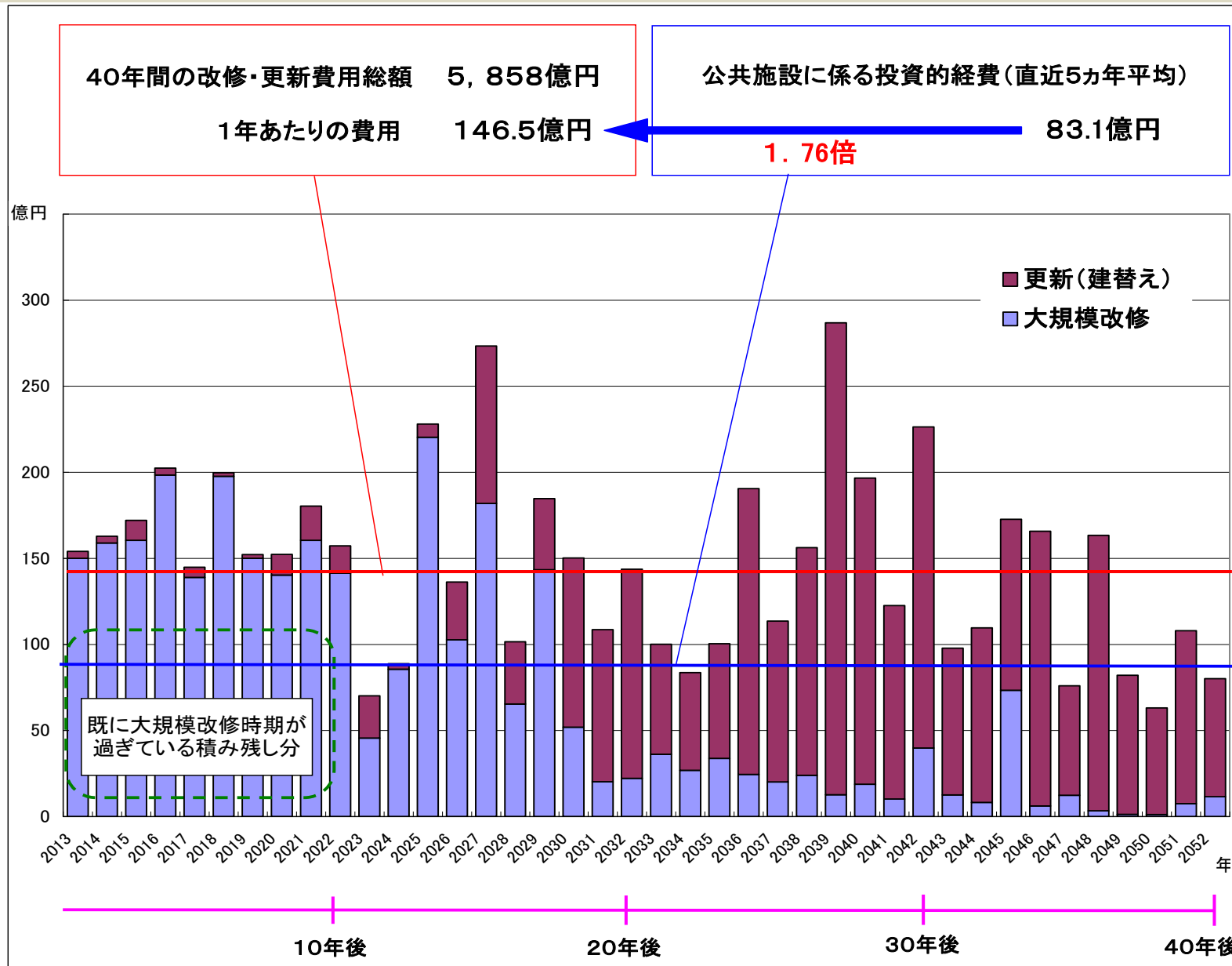
オリンピックスタジアム
(南長野運動公園)



ホワイトリング

2 長野市の現状と課題－費用推計－ (H25公共施設白書)

建物の40年間の大規模改修・更新費用の推計

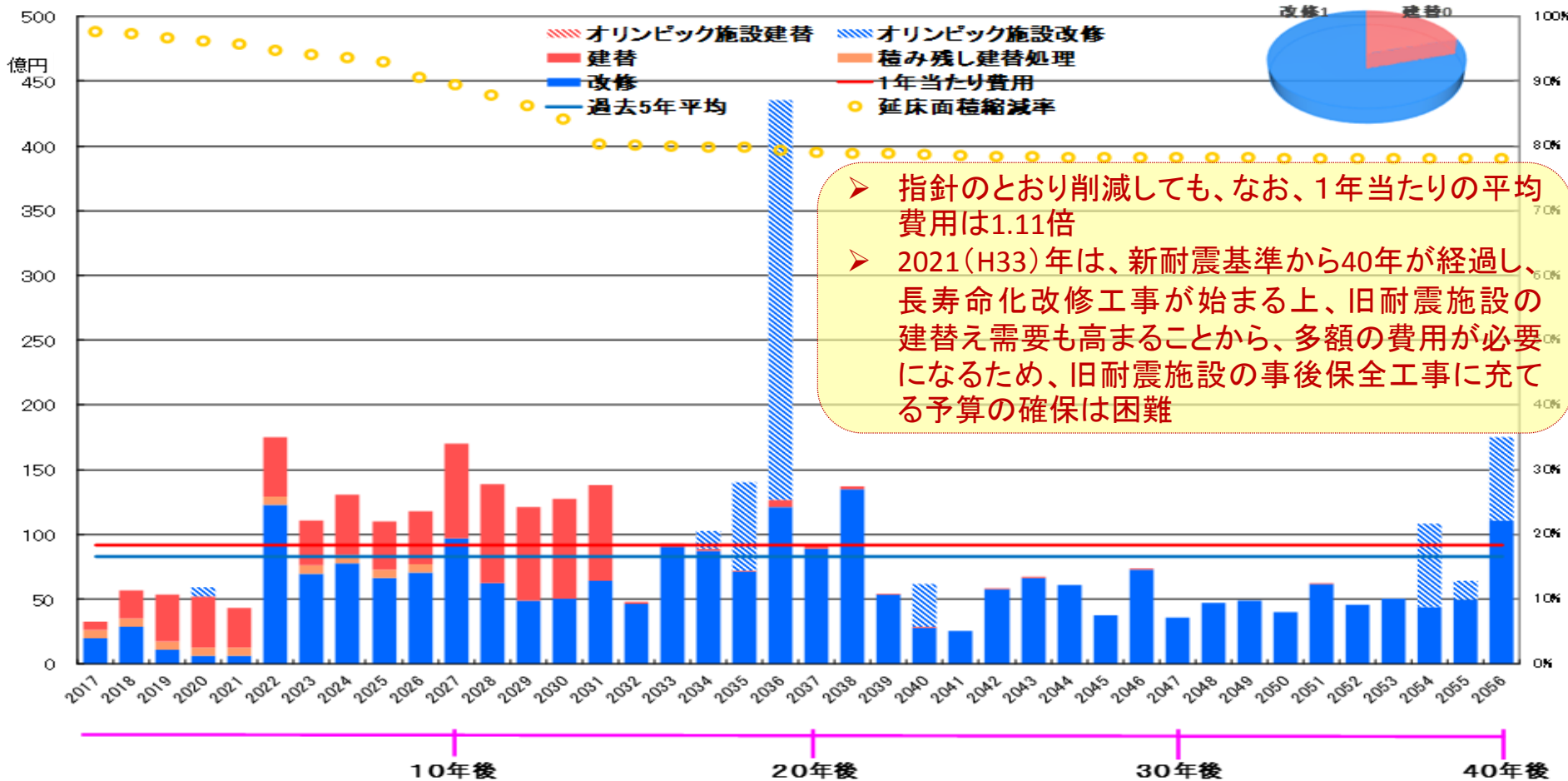


道路・上下水道などのインフラ施設の改修・更新費用を加えると、約1兆7百30億円

✓ 白書対象の全ての建物の現状の床面積で建替え費用を積算
✓ 建替え・改修の周期を全ての建物で一律、建替えが60年・改修が30年として積算

2 長野市の現状と課題－費用推計－ (H28公共施設等総合管理計画)

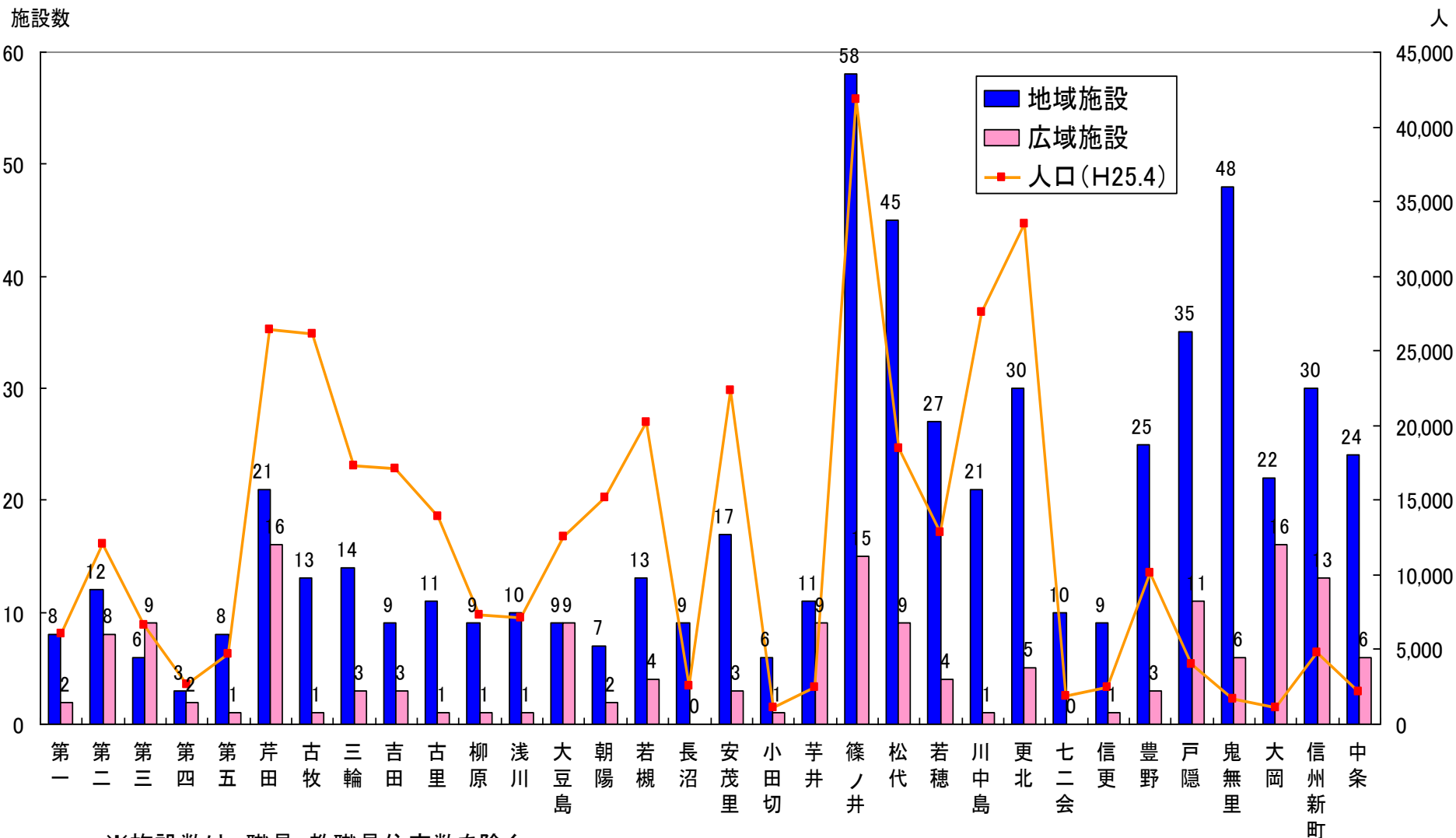
40年間の改修・更新費用総額	3,681 億円	公共施設に係る投資的経費(過去5年間平均額)	83.1 億円
1年当たりの費用	92.0 億円	1.11 倍	



- ✓ H27マネジメント指針の目標のとおり、施設総量を20年間で20%縮減した床面積で建替え費用を積算
- ✓ 建替え・改修の周期を新耐震施設が建替えは80年・改修が40年、旧耐震施設は建替えが50年・改修はしないものとして積算

2 長野市の現状と課題－地区別施設量－（H25公共施設白書）

地区別の施設数は、合併地区を除き、その地区の人口と概ね比例しています。合併地区には、比較的多くの施設がありますが、市営住宅、産業振興施設などの小規模な施設が多くを占めています。



※施設数は、職員・教職員住宅数を除く

第五地区にある主な市の公共施設



山王小学校
【築46-44年】



裾花小学校
【築41-10年】



裾花児童センター
【築23年】



中御所保育園
【築45年】



山王保育園
【築45年】



長野駅前立体駐車場
【築25年】



中御所教職員住宅
【築31年】



中御所団地
【築42年】



中部公民館第五地区分館
【築41年】



長野第四分団詰所
【築20年】

2-2 第五地区の現状

建築年・建物取得費等

主な公共施設	建築年(経過年)	床面積(構造)	建物取得費	備考
山王小学校	昭和47～49年 (46～44年)	5,759㎡ (鉄骨造/鉄筋コンクリート造 4～1階)	5億7,793万円	
裾花小学校	昭和51～平成19年 (41～10年)	8,261㎡ (鉄骨造/鉄筋コンクリート造 4～2階)	11億2,954万円	
中部公民館第五地区分館	昭和52年 (41年)	396㎡ (木造 2階)	1,504万円	
中御所保育園	昭和47年 (45年)	680㎡ (木造 1階)	4,470万円	
山王保育園	昭和48年 (45年)	1,063㎡ (鉄骨造/鉄筋コンクリート造 2～1階)	1億1,770万円	
裾花児童センター	平成7年 (23年)	299㎡ (鉄骨造 1階)	8,776万円	個人借地
長野第四分団詰所	平成9年 (20年)	58㎡ (木造 2階)	1,023万円	
中御所教職員住宅	昭和62年 (31年)	65㎡ (木造 1階)	813万円	
市営住宅 中御所団地	昭和51年 (42年)	3,319㎡ (鉄筋コンクリート造 4～1階)	3億95万円	
長野駅前立体駐車場	平成5年 (25年)	2,939㎡ (鉄骨造/木造 14～1階)	8億7,351万円	

平均40.8年経過

約31億6,549万円

2-2 第五地区の現状

施設にかかる概算経費

主な公共施設	ランニングコスト	主な大規模改修費		H29利用者数
山王小学校	937万円	2億328万円	H22体育館外壁クラック他 H22南・北校舎耐震補強 H27昇降口ほか耐震改修 他	児童252人
裾花小学校	1,074万円	1億5,194万円	H27中校舎耐震改修 体育館耐震補強 他	児童621人
中部公民館第五地区分館	27万円	5,101万円	H29耐震改修	768人
中御所保育園	1億1,067万円	1億8,000万円	H19増築・展示	園児数85人
山王保育園	1億7,248万円	—		園児数114人
裾花児童センター	917万円	310万円	H27屋根塗装	11,762人
長野第四分団詰所	57万円	—		団員24人
中御所教職員住宅	0万円	—		0戸／1戸
市営住宅 中御所団地	127万円	—		42戸／56戸
長野駅前立体駐車場	4,562万円	(約1,000万円／年)	(電子部品、モーター、開 閉装置等 交換)	31,772台

計 3億5,044万円

計 4億933万円

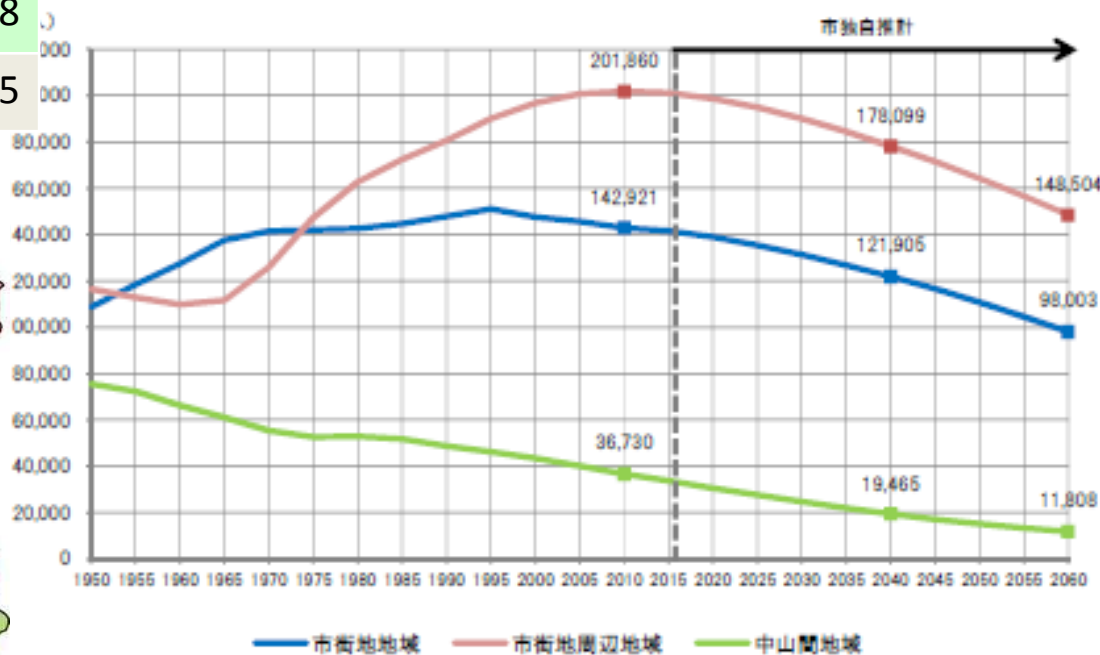
ランニングコストはH29年度の概算額(光熱費、委託料、賃借料、修繕費、一部の人件費等)
大規模改修費は建設後の増改築や設備工事等の概算額(把握できたもののみ)

3 人口減少と少子高齢化 (H28長野市人口ビジョン「将来人口推計」)

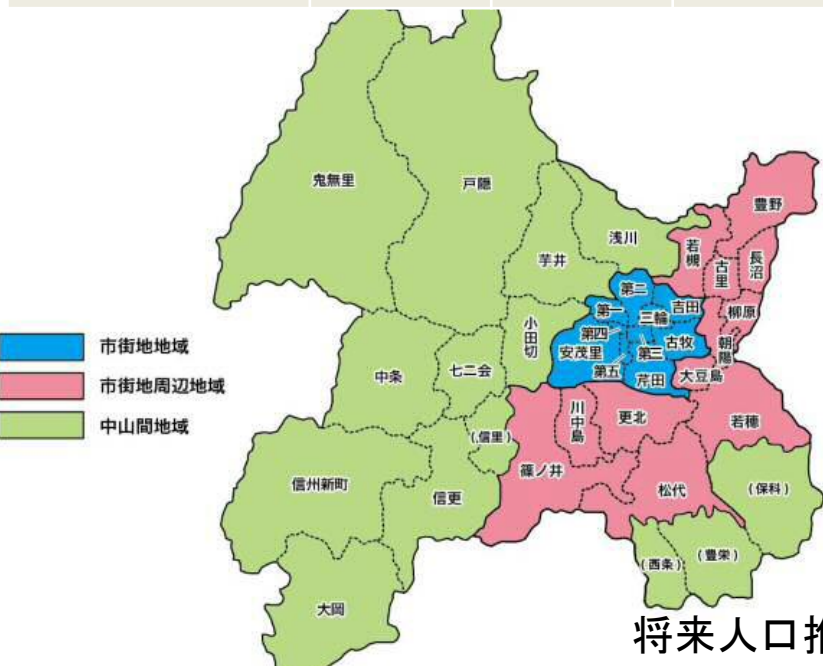
単位:人	H22	H52	H72
市街地地域	142,921	121,905	98,003
市街地周辺地域	201,860	178,099	148,504
中山間地域	36,730	19,465	11,808
合計	381,511	319,469	258,315

地域別人口の推移と将来推計〔市独自推計〕

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



資料:2010(平成22)年までは国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。



出生に関する指標

2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定

死亡に関する指標

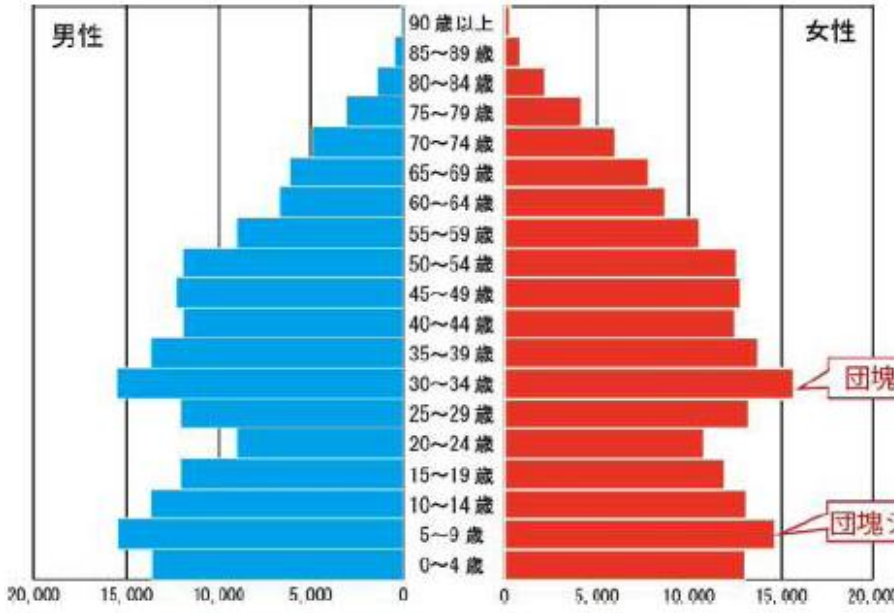
全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定

移動に関する指標

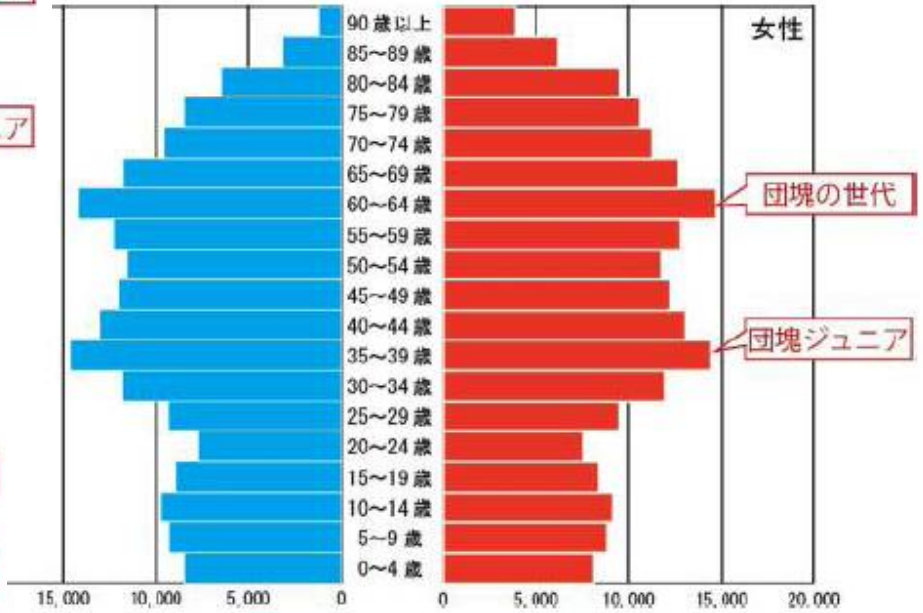
2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定

1980(昭和55)年
国勢調査

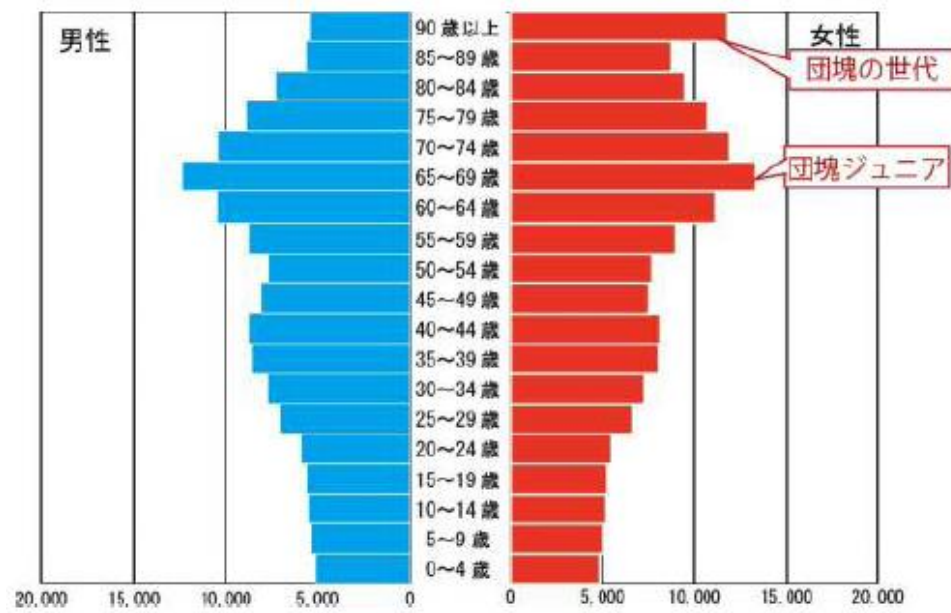
長野市の人口ピラミッド



2010(平成22)年
国勢調査



2040(平成52)年
社人研推計



ピラミッド型から釣鐘型の人口構成に
→生産年齢人口比・数ともに減

長野市全体の市街地地域の割合を 第五地区 にあてはめると・・・

年代	平成22年(基準年)		平成52年(30年後)		平成72年(50年後)	
0-14歳	523人 (10.5%)	67.1% ⇒	351人 (8.3%)	77.1% ⇒	270人 (8.0%)	
15-64歳	3,236人 (66.0%)	71.4% ⇒	2,309人 (54.8%)	79.3% ⇒	1,831人 (54.0%)	
65歳以上	1,139人 (22.9%)	136.4% ⇒	1,553人 (36.9%)	82.9% ⇒	1,287人 (38.0%)	
計	4,982人		4,213人		3,388人	
	国勢調査実績値		長野市全体の市街地地域の 将来推計の割合(減少率)を乗じた値			

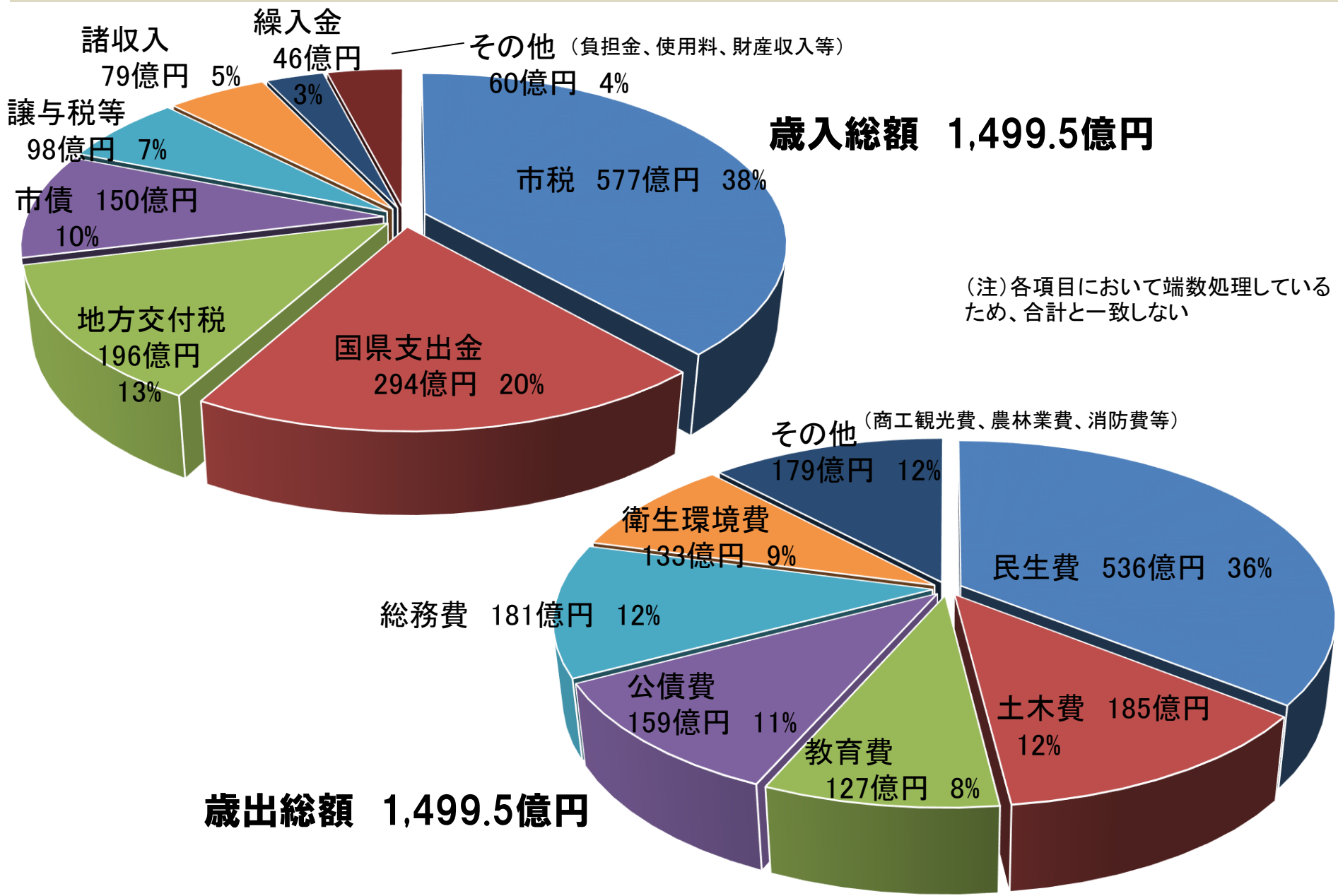
※年齢不詳者が84名いるため年代別人口と合計は一致しない



総人口は減っていくのに
高齢者は増えるんだね！



3 人口減少と少子高齢化 (H30長野市当初予算)



長野市の予算(平成30年度当初)を市民一人当たりで計算すると

予算の使いみち(歳出)

※平成30年1月1日現在の人口 380,442人で算出

1人当たり/39万4千円(前年度38万9千円 1,487.4億円/381,957人)



民生費

子ども・高齢者・
障害者の福祉

14万1千円



土木費

道路・河川など

4万9千円



総務費

庁舎管理・
公共交通など

4万8千円



公債費

借入金の返済

4万2千円



衛生環境費

保健所・病院・
清掃衛生など

3万5千円



教育費

学校・公民館
スポーツなど

3万3千円



商工観光費

産業振興・
観光振興など

2万4千円



消防費

消防・救急

1万2千円



農林業費

農林業振興・
有害鳥獣対策

7千円



その他

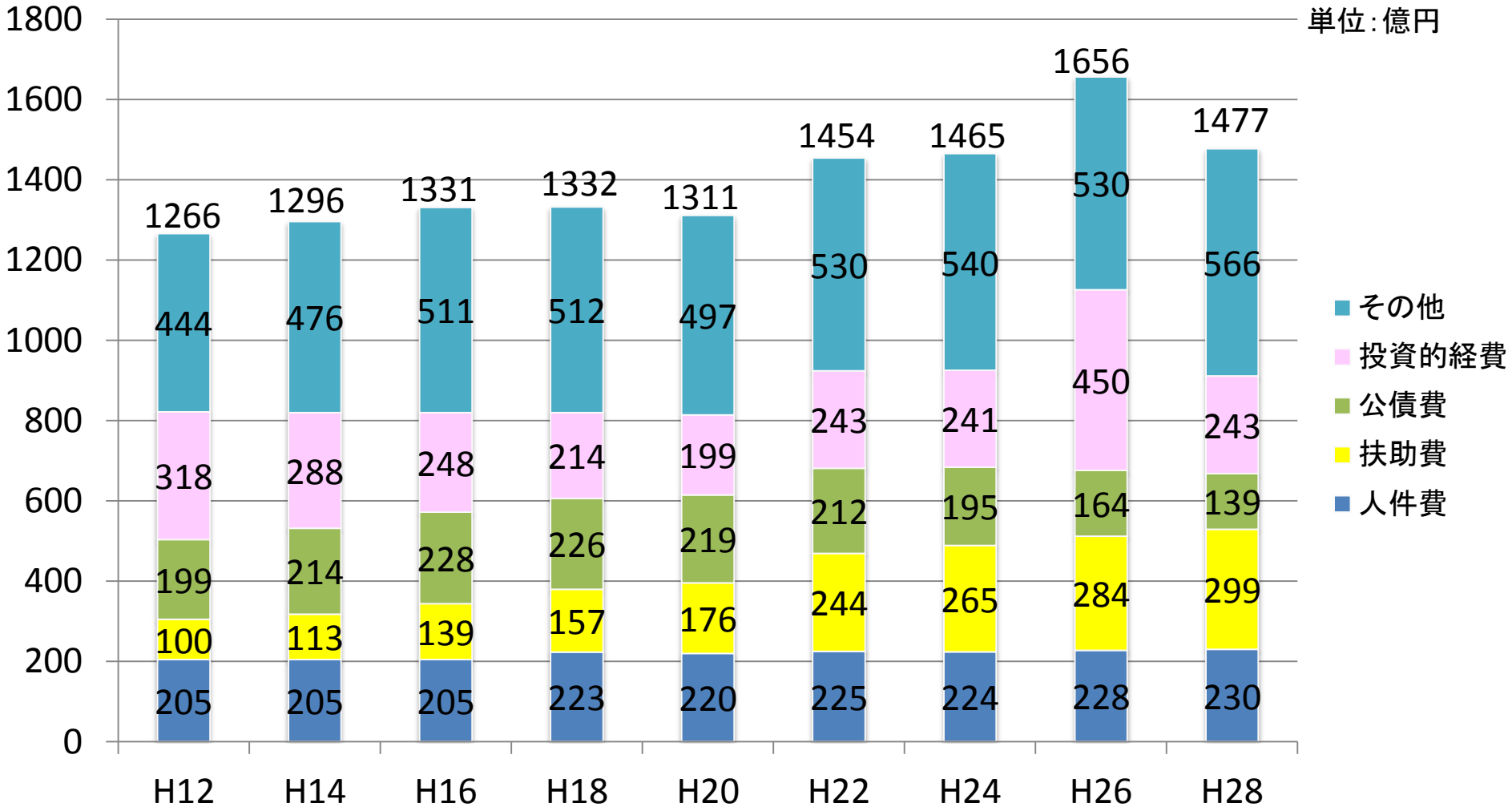
議会・労働
災害復旧など

3千円

※教育費には、県が負担している小中学校教職員の人件費は含まれていません。

3 人口減少と少子高齢化—長野市一般会計歳出(性質別)決算推移—

単位：億円



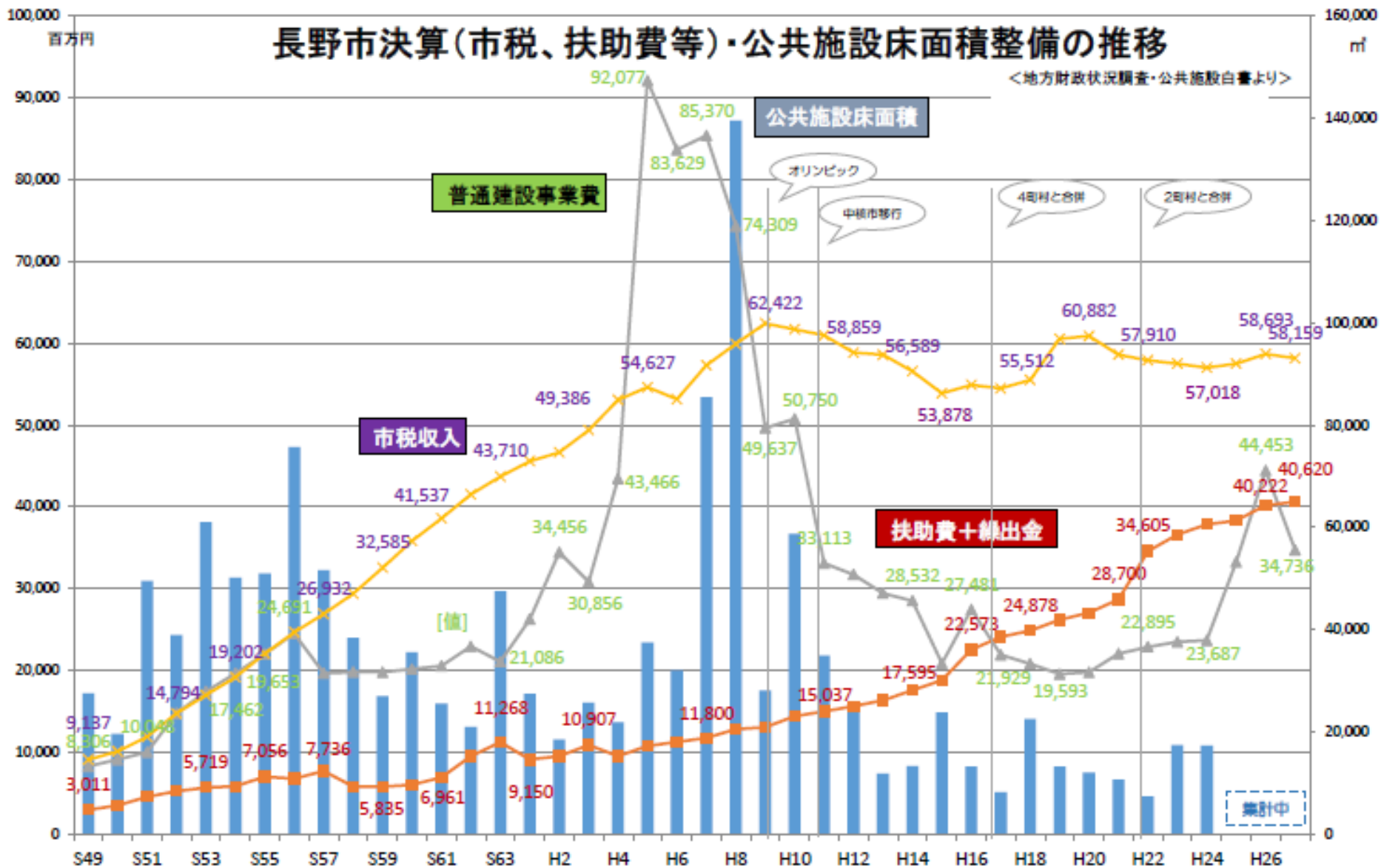
平成12年度と平成28年度を比較すると扶助費が約3倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、一旦は税源移譲により、平成19年度に増加したものの、その後は減少傾向にあります。

扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。

公共施設の年別の整備状況と決算状況を重ね合わせてみます

長野市決算(市税、扶助費等)・公共施設床面積整備の推移

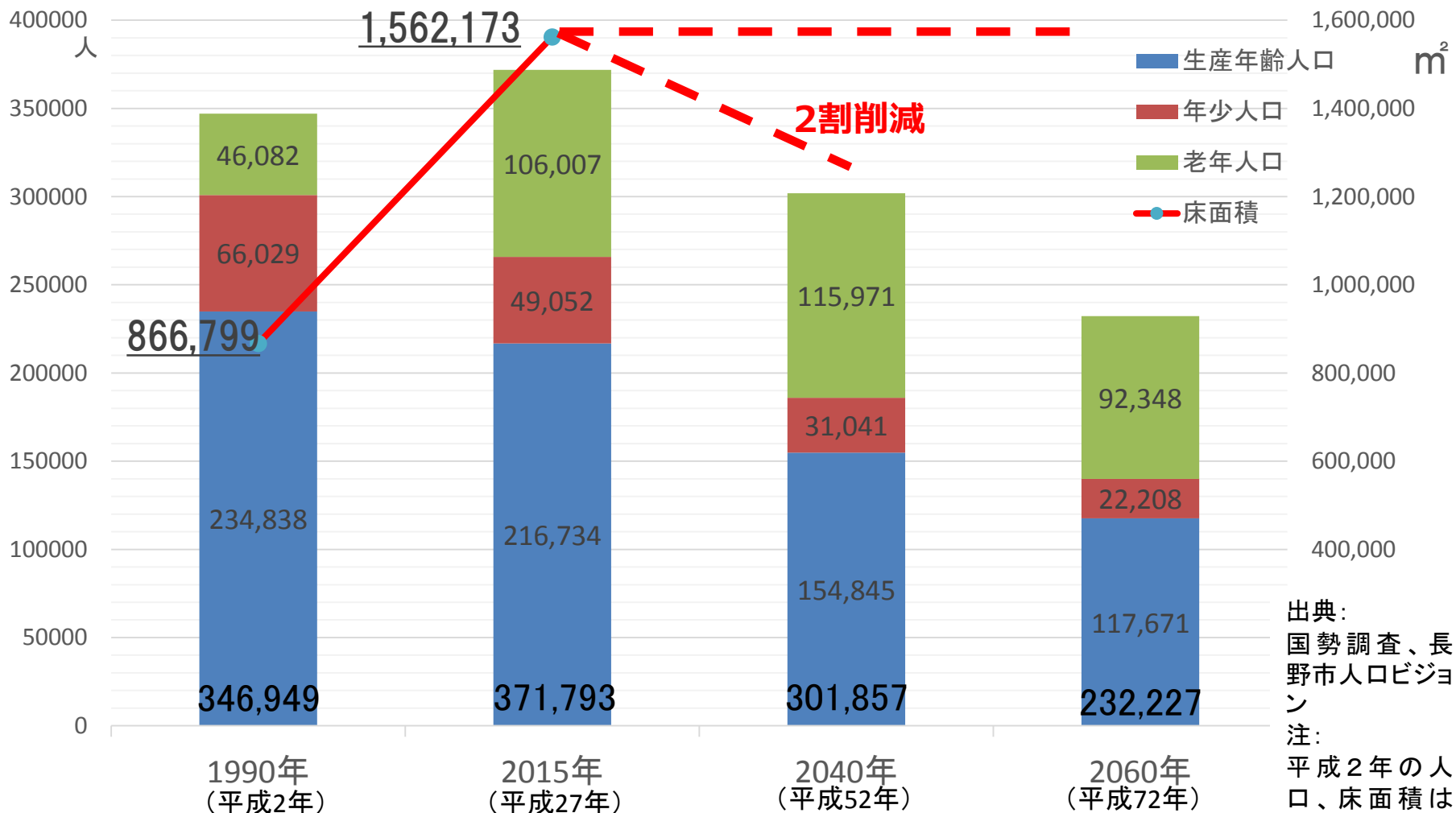
<地方財政状況調査・公共施設白書より>



長野オリンピック開催までは、市税収入の増加とともに、公共施設が整備されていく状況が分かります。長野オリンピック開催以降は、公共施設の整備量が明らかに少なくなっています。

3 人口減少と少子高齢化

—人口と施設床面積(行政財産)—



平成2年には約23.5万人の生産年齢人口で約87万m²の公共施設を維持していましたが、平成27年には約21.7万人では約154万m²の施設を維持しています。今後、生産年齢人口が減少する中で、自然には減らない施設をどれだけ維持することができるでしょうか。

指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進する



四つの基本方針

1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

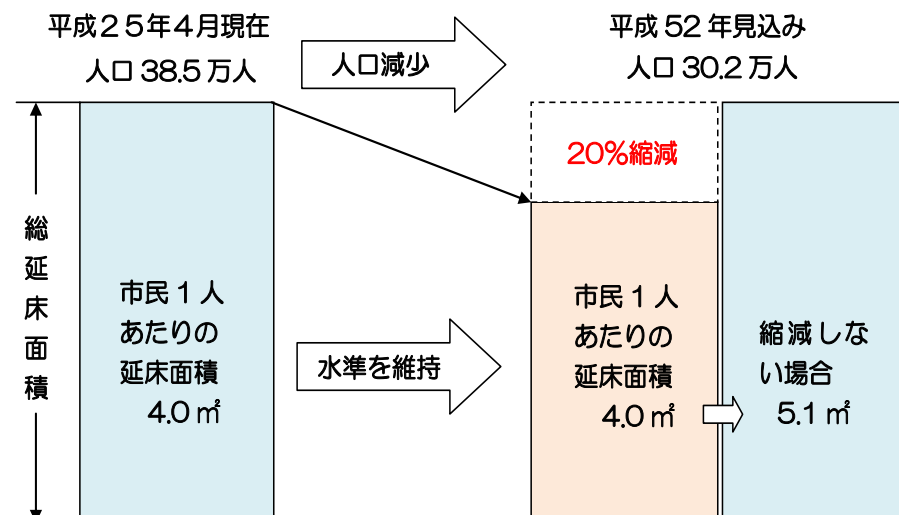
(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員の意識改革)

5 長野市の総量縮減目標

(H27公共施設マネジメント指針)

指針策定時、本市の人口は平成52年に約30.2万人となり、平成22年と比較すると約8万人、約21%減少すると推計

公共施設に対する市民ニーズの総量も減少が想定され、公共施設にかかる市民負担を増加させないために施設総量を見直すことが必要



公共施設延床面積の比較

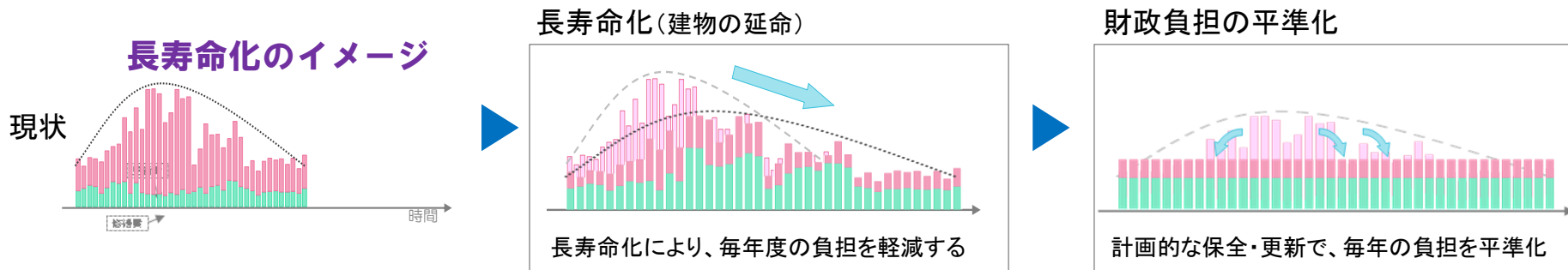
人口一人当たりの延床面積は、全国平均3.2㎡、長野市4.0㎡で、約1.25倍。人口・面積が同規模の中核市6市の平均は3.5㎡。市民一人あたりの延床面積を全国平均とするには、施設保有量を約20%縮減する必要がある。

将来の改修更新費用の推計と縮減目標

将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとするると延床面積40%以上の縮減が必要。市民生活への急激な影響が懸念されるため、当面、**今後20年間で20%の縮減**を目指す。

将来にわたり必要となる財源を確保するための、さらなる努力を前提とした最低限のラインとして設定。(オリンピック施設は対象外とするが、総量縮減の考え方で別途検討する)

- 今まで、施設の老朽化に対する対策は建替えが一般的でしたが、これからは施設を計画的に維持保全して長寿命化を図ることにより、単年度の建替えコストを軽減していくことが必要

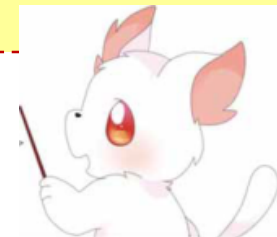


◇日常の管理や定期的な点検を適切に行うことで、事後保全から、壊れる前の計画的な予防保全的に転換する「長寿命化」を進め、安心・安全な施設の管理に努め、財政負担の軽減と平準化を図る

◇計画的な工事により、必要最小限の回数と経費で工事を実施しライフサイクルコストを低減する。鉄筋コンクリート造の耐用年数をもとに目標使用年数を80年に設定し、施設類型ごとに改修周期を定める

◇各施設における「中長期保全計画」を作成し、適切な日常点検等を実施。インフラ施設は各施設毎に長寿命化計画に基づくマネジメントを実施

インフラ施設は各施設毎に長寿命化計画に基づき、計画的な保全・更新を継続的に推進

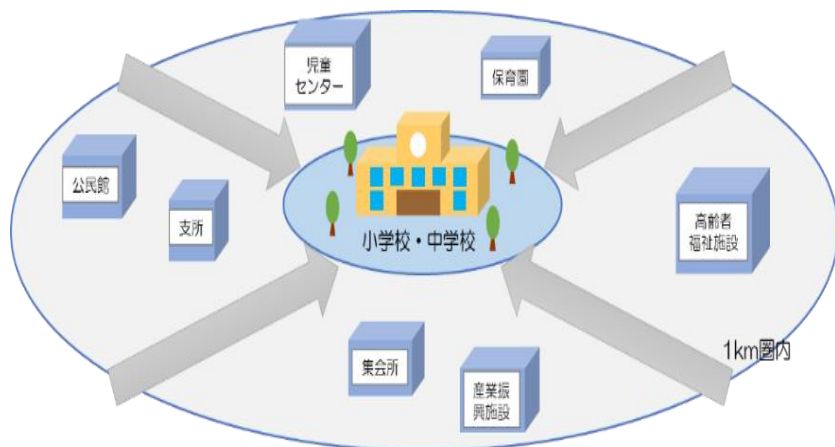


7 公共施設再配置計画

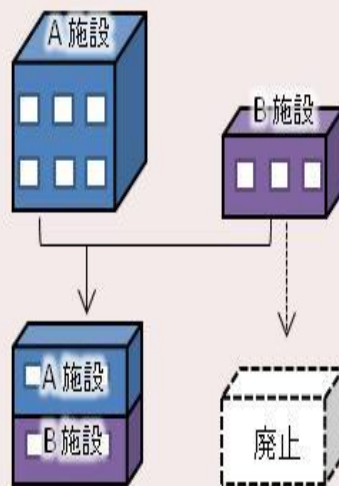
(H28公共施設等総合管理計画)

- ◇公共施設（建物）の再編・再配置に向けた方向性を第一次再配置計画として示す。
以後10年ごとに第二次、第三次計画を策定することとし、おおむね3年ごとに進捗状況により見直す
- ◇最も多くの延床面積を占める学校施設について「活力ある学校づくり検討委員会」の検討結果を踏まえ、**機能移転**や**複合化**による他の施設の小中学校への集約化を検討
- ◇第一次計画策定時において、個別施設に関する計画の検討が進んでいない施設についても検討を進め、随時再配置計画に加える

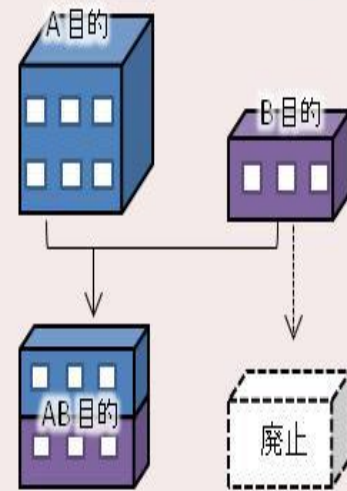
学校施設への集約イメージ



複合化



多機能化



8 マネジメントを進めるにあたって

① エリアを俯瞰した検討の必要性

施設B:老朽化
が課題



一定半径
のエリアで
検討



施設A:廃止を検討中
後利用が課題

施設C:建替の
地元要望あり



◇施設Aの更新を検討する
場合、周辺施設の状況や今
後の整備方針なども踏まえ
た上で方向性を出す

◇施設Cの地元要望に対す
る検討とも連携する

◇老朽化した施設Bが取り
残されないような方法も併
せて検討

個別施設整備の方向性
(地元要望、検討経過、個別
計画の位置づけ等)

これまでの検討経過を尊重し
つつ、マネジメントの視点によ
る検討を加える
(周辺施設を含め用途転用、複合
化、多機能化など検討)

再配置計画へ反映
公共施設等総合管理計画

施設整備計画作成
(床面積縮減、ライフサイクル
コスト削減、長寿命化、効率的
維持管理等を実現する)

8 マネジメントを進めるにあたって

② 複合化・多機能化の推進

例：学校の稼働率

小学校の場合、約1haの土地に、校舎・体育館・プール等が整備されていることが多い

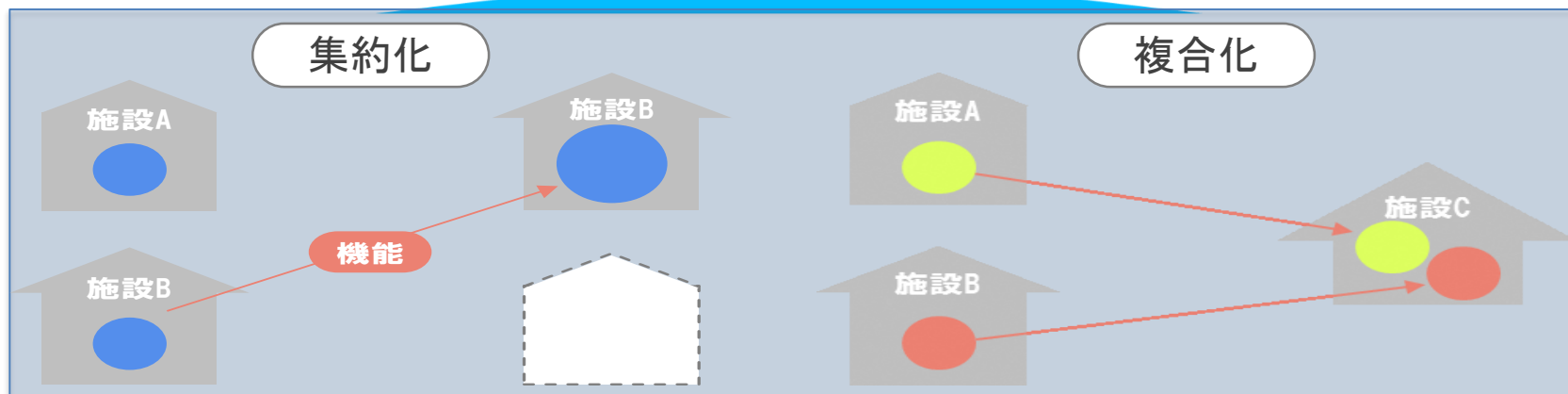
年間365日のうち、土・日・長期休暇を除くと200日程度の稼働 = 約55%

1日のうち12時間を使用可能と仮定し、授業時間は8時～16時の8時間程度 = 約70%

$55\% \times 70\% =$ 年間稼働率は 約38%

(空き教室、特殊教室、体育館・校庭等の個別稼働状況を考慮すれば30%以下??)

- ◇複合化・多機能化により、玄関・廊下・ホールなどの共用スペースを削減する
- ◇児童福祉施設と高齢者福祉施設の複合化で「多世代交流」などの新たな価値を生み出す



他にも・・・

民間で提供できる機能(サービス)は民間に移譲、民間に使える施設があれば積極的に活用

8 マネジメントを進めるにあたって

③ ライフサイクルコストを踏まえた検討

施設のライフサイクルコスト(LCC)＝施設の企画設計及び建設費、供用中の維持管理費、廃止する際の廃棄処分費に至る、施設の一生にかかる費用の総額。

施設の建設費は「氷山の一角」に過ぎず、保全費、光熱費、修繕費などの維持管理に要する費用が非常に大きな割合を占める。

個別施設の整備計画作成にあたり検討

建設費に対する国等の財政措置

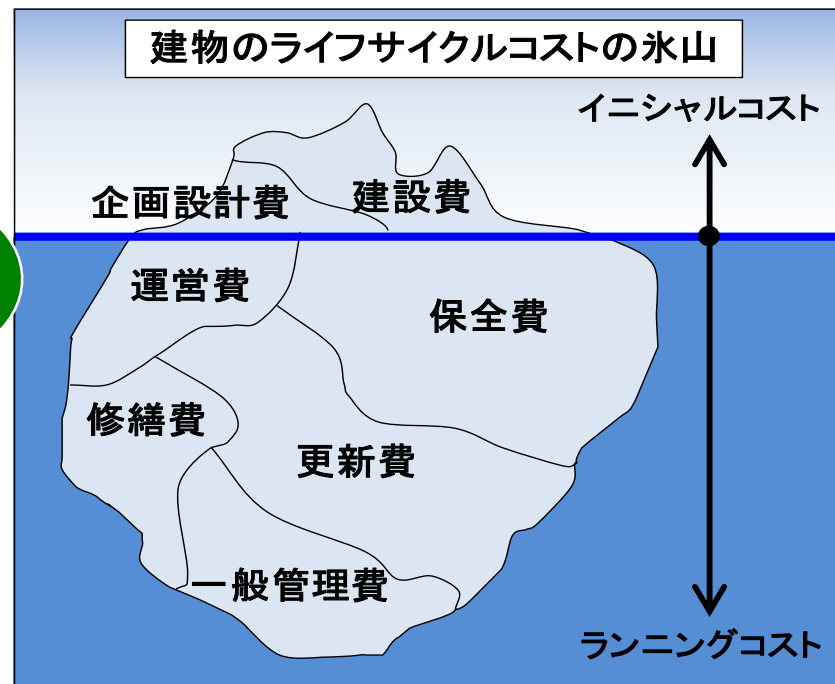


ライフサイクルコスト(40～50年間)



人口減少に伴う施設利用者の減等

だけでなく



建物を将来まで維持するコストは、建物を建てる際のコストの、5～7倍といわれています。

8 マネジメントを進めるにあたって

④ 公民連携手法 PPP/PFI

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの

PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

	設計・建設	維持管理・運営
公共施設等の整備等	BTO、BOT、BOO、RO方式	
	BT方式	公共施設等運営権事業、O方式
	DBO方式、ESCO	
	民間建設借上方式	指定管理者制度・包括的民間委託
公的不動産の利活用	定期借地権方式、公共所有床の活用、占用許可等の公的空間の利活用	

長野市は「PPP/PFI手法導入優先的検討方針(H29.4)」「PFI等活用ガイドライン(H30.4)」を策定し、公民連携事業を推進しているほか、指定管理者制度を積極的に活用(H30.4現在 352施設)

9 他都市の事例から学ぶ

①複合施設の例 I 民間の資金・技術・経営のノウハウを活用した公民連携手法

【BiVi藤枝】

静岡県藤枝駅の近くにあった、多目的広場に民間商業施設と公共施設(図書館)の複合施設を整備



【文化創造拠点シリウス】

神奈川県大和駅近くの再開発事業により整備される建物の保留床を市が購入し公共施設(文化ホール、図書館、生涯学習センター等)を整備

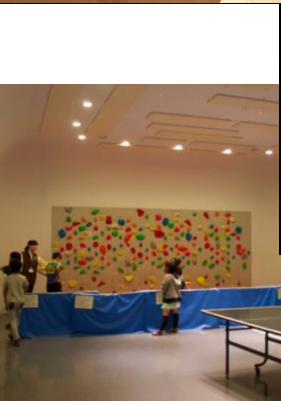


【QuOLa】

東京都武蔵野市、武蔵境北口駅前市有地に民間事業が複合施設を整備、市は建物床を民間事業者から賃借して公共施設(市政センター)として使用



①複合的な施設の例 II 機能融合型



武蔵野プレイスのコンセプト

これまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ図書や活動を通じて、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報を共有・交換し、知的な創造や交流を生み出し、地域社会を活性化する活動支援型の公共施設

- 図書館、生涯学習センター、市民活動センター、青少年センターといった公共施設の類型を超えて機能を融合
- 武蔵野コミュニティ方式といわれる「自主三原則(自主参加、自主企画、自主運営)」のもとに、市民の手で運営

類似の複合施設 「大和市文化創造拠点シリウス」「TOKO-TOKOおおたわら」など

②学校施設を利活用した複合化 I 余裕教室を活用して老人福祉施設を整備

京都府宇治市 宇治市立小倉小学校

- 老人福祉施設(デイサービスセンター・地域包括支援センター等)としての機能を備えた施設に改修
- 動線や施設区分を明確に分けることで、管理負担を軽減

- 複合施設(床面積)
- 小学校(5,840㎡)
 - 老人福祉施設(1,024㎡)

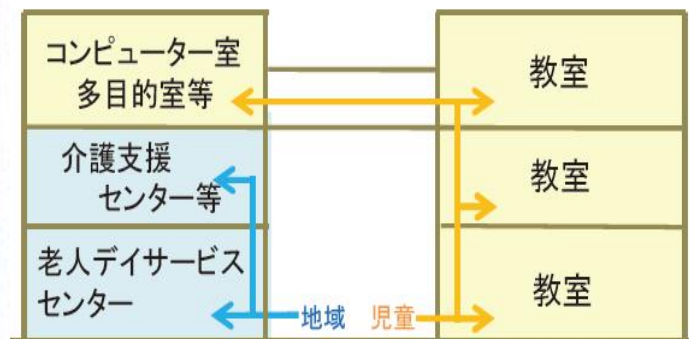


管理・運営の体制

施設	利用時間(平日)				所管	管理・運営
	8	12	17	22		
小学校	←————→				教育委員会	教育委員会
老人福祉施設	←————→				市長部局	社会福祉法人

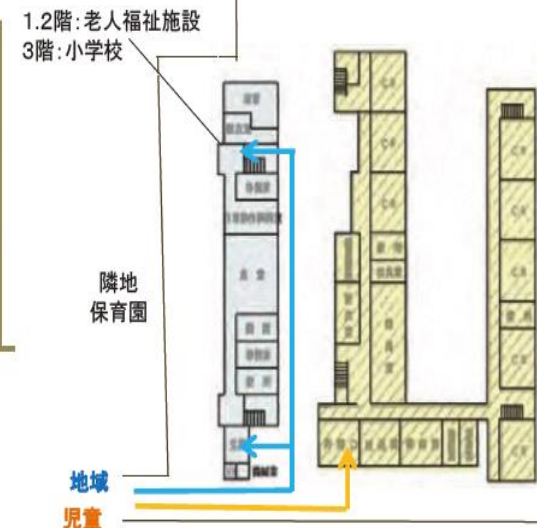


<立面図>



凡例 □ → 小学校 → 地域 □ 老人福祉施設

<配置図>



②学校施設を利活用した複合化 II 余裕教室を活用して保育所を整備

東京都世田谷区 世田谷区立砧南中学校

- 余裕教室を改修して0～2歳児用の保育所を整備
- 消防法に基づく消防用設備の規制が既存建物に及ばないように、学校部分と保育所部分の間は耐火構造の壁で区画

複合施設(床面積)

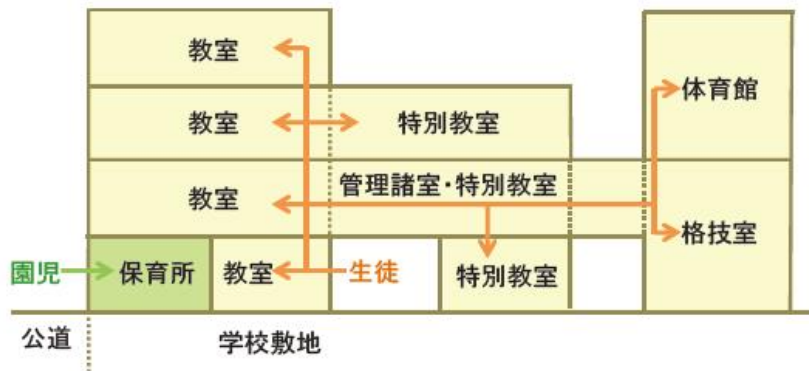
- 中学校(7,566㎡)
- 保育所(237㎡)



管理・運営の体制

施設	利用時間(平日)				所管	管理・運営
	8	12	17	22		
中学校	←————→				教育委員会	教育委員会
保育所	←————→				区長部局	民間事業者

<立面図>



<配置図>



凡例 → 中学校 → 保育所

②学校施設を利活用した複合化 Ⅲ校舎改築にあたり多世代交流拠点として整備

千葉県市川市 市川市立第七中学校

- 多世代の交流の実現に向けた地域の拠点として整備
- PFI法により、効率的かつ効果的に学校施設を含めた公共施設の整備と維持管理を実現

複合施設(床面積)

- 中学校(7,486㎡うち給食室474㎡)
- 文化ホール(3,077㎡)
- 保育所(611㎡)
- ケアハウス(2,468㎡)
- 老人デイサービスセンター(393㎡)

管理・運営の体制

施設	利用時間(平日)				所管	管理・運営
	8	12	17	22		
中学校	←————→				教育委員会	SPC
文化ホール	←————→				市長部局	指定管理者
保育所	←————→				市長部局	SPC
ケアハウス	←————→				市長部局	SPC
老人デイサービスセンター	←————→				市長部局	SPC

- 中学校、老人福祉施設、保育所の施設の管理は、SPC(特別目的会社)が実施
- 文化ホールの施設の管理は、指定管理者が実施
- 運営の管理は、それぞれの施設長が実施

<立面図>



<配置図>



凡例

	中学校		保育所		老人福祉施設
	文化ホール		給食室		

③その他公民連携の事例

実施自治体: 秦野市

○市有地へのコンビニ建設

- ・図書館の図書返却受付
- ・市刊行物等の販売
- ・住民票の受取サービスなど

※24時間年中無休で実施

※建設にあたり、公費負担なし

(事業用定期借地として出店者が建設)

※賃料は、庁舎の維持補修に充当



実施自治体: 佐倉市

○学校プール(授業)の民営化

ライフサイクルコストの視点から

民間プールを活用(学校プールを廃止)

- ・専門指導者による効果的指導
- ・安全性の確保(教職員が監視に集中)

※移動の手間や一般開放できない等の
デメリットがあるが、それを上回るメリット
が見込まれることから導入



バスで移動



④民間貸付の事例

実施自治体：浜松市

○廃校を市民協働センターへ転用

- ・民間事業者による地域活動拠点
- ・森林組合の事務所兼作業所
- ・地域集会所

として貸付



実施自治体：鳥取市

○廃校の一部を民間事業者へ貸出

統合によって利用されなくなった
小学校の一部を植物工場へ転用
(雇用の創出・地域活性化を図る)



⑤民間貸付をしながら複合化を図った事例

実施自治体：浜松市

- ・周辺公共施設の機能を集約
- ・民間事業者等への貸付
 - (貸付先) 金融機関
 - 郵便局
 - 国出先機関
 - 民間保険会社
 - NPO団体

協働センター

※旧町役場・ホール



文化施設：統合・廃止

※解体・借地の返還

就業改善センター：統合・管理者変更

⑥施設を共同利用した事例

実施自治体:佐倉市

○中学校隣地に市立図書館を併設

中学校内に図書室を置かず市立図書館を利用
(昼休み、放課後も利用可能)

市立図書館の新築工事



生徒は、校舎より連絡通路にて図書館へアクセス

実施自治体:さいたま市

○調理室の共同利用

小学校の家庭科室と公民館の調理実習室を連結
(稼働率が低い施設を共同利用)



10 みんなで考える取組み①

出前講座

平成27・29年度に、市内32地区で開催
いただいた主なご意見はHPへ掲載中

マンガ版リーフレット

平成27年に、長野俊英高校漫画研究部の協力をいただき制作しました。出前講座やシンポジウムなどで活用しています。



マネジメント・ニュースレター

平成28年開始。第6号まで発行しました

長野市公共施設マネジメント
ニュース・レター Vol. 6
平成30年6月 長野市



第6号

第1回 公共施設等について考える市民シンポジウムを開催しました

出前授業

平成29年度長野俊英高校、平成30年度篠ノ井高校で実施
今後もできる限り将来世代へと一緒に考える取組みを実施



10 みんなで考える取組み②

地区別ワークショップ

平成28年度に、モデル地区として開催した芋井地区を皮切りに、平成29年度は7地区で開催しました。

平成30年度は、開催方法について、地域の事情等を踏まえながら、地域の皆様の声をお聞きしていきます。



十ガノ文系女子が公共施設を マネジメントしたら2018

清泉女学院大学と連携し、公共施設の在り方などを若者の目線で考えるとともに、同世代へ発信していくプロジェクトを開始

市シンポジウム

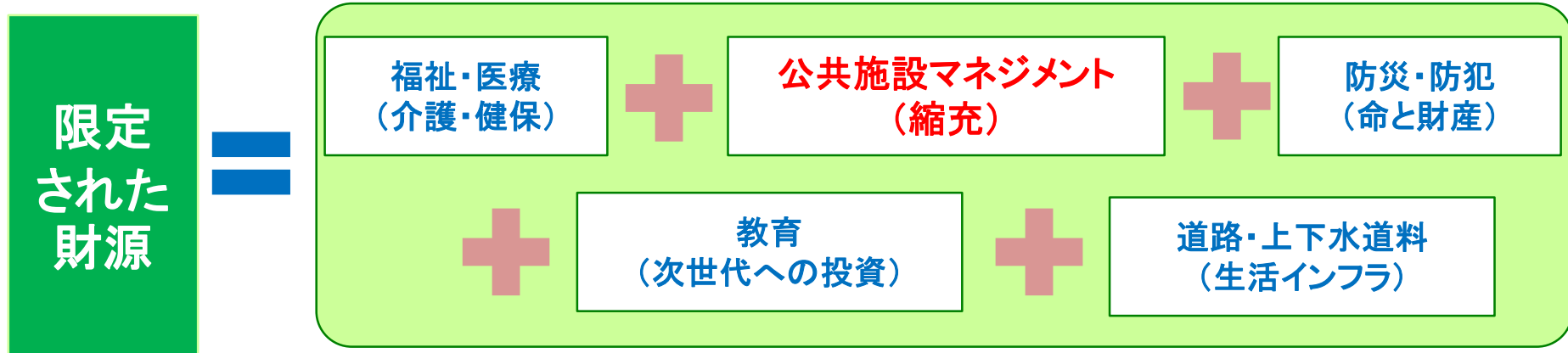
平成30年1月開催。約100人の来場者とパネリストが長野市の公共施設マネジメントについて考えました。



最後に

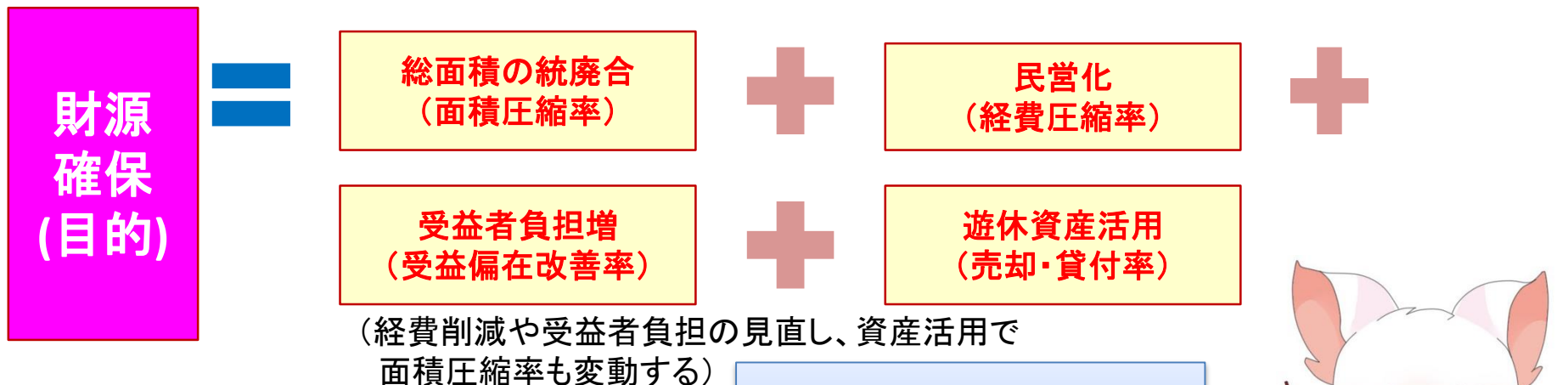
(南学 東洋大学客員教授著「成功する公共施設マネジメント」より)

◇行政サービスのポートフォリオ



(公共施設マネジメントを怠ると、基本的な行政サービスに回る財源が足りなくなる)

◇公共施設マネジメントの方程式



あなたなら、どこをどう見直しますか？



みなさんの公共施設です。たくさん利用しましょう。
そして大切に使ってください。

ご清聴ありがとうございました

～アンケートの記入をお願いします～

ながのご縁を



信都・長野市

幸福実感都市『ながの』

ご意見、ご質問は遠慮なく、公共施設マネジメント推進課へお寄せください